

## 観光産業を取り巻く課題に関する緊急提言

2021年10月21日  
公益社団法人経済同友会  
観光再生戦略委員会

9月末に緊急事態宣言等が全面解除され、観光需要は回復に向けて大きく動き出している。政府による実証実験も開始され、一部では、Go to トラベルキャンペーンの早期再開を求める声も上がっている。観光産業が直面した厳しい状況に加え、インバウンド需要回復までの産業基盤の維持や地域経済への波及効果などを考えれば、政策的支援は必要である。一方で、厳しい財政状況を踏まえれば、短期的な需要創出支援にとどめるのではなく、中長期的な生産性向上につながる「将来投資型の発想」を持った持続可能な施策とすべきである。

こうした観点を踏まえ、観光産業の積年の課題である需要偏在の解消とデジタル化促進を図るべく、当面の施策に関し、以下の緊急提言を行う。

### (1) Go to トラベルキャンペーンを通じて需要偏在の解消を

- Go to トラベルキャンペーンの再開にあたっては、繁忙期である年末年始期間を避けるべきである。
- 居住地と同一都道府県内の旅行を対象に割引措置を行う「地域観光事業支援」が12月末まで延長されていることを加味し、Go to をその後に実施することで、より長期間にわたる需要の喚起を図る。特に、春節等の中国人訪日観光客の減少を補填することで需要を底上げする効果が見込まれる。
- コロナ禍前から続く季節・曜日等における観光需要の偏在という課題に鑑み、再開にあたっては、休日や春休み期間・大型連休等の割引率を縮小する措置を求める。これにより、三密回避や週末・祝日への需要偏在の解消を図る。
- 終了時期については、インバウンド需要の回復がまだ見込めない状況を考慮し、年間の旅行需要が特に落ち込む6月末とする。

### (2) Go to とワクチン・検査パッケージを観光DXの第一歩に

- 感染再拡大の抑止と観光地住民の安全・安心の確保のため、ワクチン・検査パッケージの提示をキャンペーン適用の条件とすることを求める。その際には、スマートフォンアプリなどを活用したデジタル化を早急に進めるべきである。
- 同時に、Go to トラベルキャンペーンに関する一連の手続き（申請から

地域共通クーポン配布まで)を完全デジタル化すべきである。将来の産業構造の強化を目指し、観光事業者のDXを加速する。

- ▶ なお、デジタル化により以下の効果が期待できる。
  - チェックイン時の確認手続き簡素化及び非接触化による観光事業者の事務負担軽減
  - 地域共通クーポンの本人以外の不正利用防止
  - 利用後の感染者や接触者の追跡・モニタリング
  - 利用状況のリアルタイムでの確認と政策効果の把握
  - 今後の災害時に発動される割引制度等への再利用による迅速な事業開始とコスト削減

### (3) 観光産業を通じた地域経済の再生を

#### <対象範囲の見直し>

- ▶ マイクロツーリズムの活性化を念頭に、宿泊を伴わないアクティビティなどの旅行商品もGo to トラベルキャンペーンの対象とする。コロナ後の滞在型観光の基盤整備につなげるとともに、幅広い事業者の経営の下支えを図る。
- ▶ 公平性の観点から、交通やその他についても、代理店を通さないダイレクト販売を対象に加える。
- ▶ 地域共通クーポンの発行に際しては、事業者の特性に応じて、利用額の上限を定める等の措置を検討すべきである。コロナ禍で打撃を受けた地域経済の下支えという本来の趣旨に照らし、より地元の商店や飲食店等で使用される環境を整備する。
- ▶ 併せて、リピート需要獲得のため、キャンペーン終了後の一定期間まで、地域共通クーポンの利用期間を拡大することも求める。

#### <運用基準>

- ▶ 旅行にあたっては、飲食店の酒類提供や営業時間も重要な要素の一つである。そのため、現在、自粛要請の継続等を都道府県知事の判断に委ねていることに照らし、Go to トラベルキャンペーンの再開や再停止も知事の判断とすることが望ましい。その際、各知事には、判断基準を事前に周知することも期待したい。
- ▶ Go to トラベルキャンペーンの再開・再停止にあたっては、十分な周知期間を設けるとともに、発表以前に行われた予約分についても支援の対象とすることを求める。予約のキャンセルや延期が相次いだ昨年の混乱を反省し、観光事業者に過度な事務負担を生じさせない措置を強く望む。

以上